

コラム 1 SB エナジー送電線網計画の凍結について

北村道雄

1.道北北部の送電線網計画

経済産業省は、2013 年度の予算案に風力発電の送電網整備実証補助金として 250 億円を計上し、北海道の 2 つの事業に配分した。これによって風力発電の有望地である宗谷・留萌管内の道北エリアに一般電気事業者（北海道電力）以外の民間事業者による系統整備という新たなビジネスモデルが期待された。ソフトバンクの子会社である SB エナジーが出資して作った特別目的会社である日本送電株式会社は、この補助金を受けて増毛町から天塩川以南に至る日本海側ルートに送電線網を計画した。詳しくは北海道教育大学旭川校社会学研究室編（2015:52-54）を参照されたい。

2.計画の凍結

2013 年に日本送電が増毛町から天塩川以南に至る日本海側ルートの送電線網の計画を発表してから、順調に計画は進んでいるようにみえた。日本送電が事業主体として選定された当初、この計画は 10 年以内の完成が目指されていた。2014 年 7 月の段階では、2019 年 3 月に一部運用の方針も明らかになった。ところが一転して、2015 年 10 月に日本送電は計画凍結の意向を留萌管内の関係自治体に伝えた。

凍結に至った要因として、北本連系の増強計画が想定より小さかったことや、風力発電に必要な環境影響評価の手続きが長期におよび、採算性が見通せないことなどがあげられている。また、SB エナジーとしては、採算の関係で北から送電線を引きはじめる計画を立てていた。一方で国としては、もうひとつのユーラスエナジーホールディングスを中心としたオホーツクルートのものと重複するため許可しなかった。この話し合いが平行線を辿り、計画凍結に繋がったという見方もある。

SB エナジーは、留萌管内の風力の潜在能力が高いことを現在も評価しており、「事業は断念ではない」と強調している（道新 20151009）。苫前町役場の担当者も「事業になりませんから、止めますって三井物産が言った」と話す。三井物産の撤退により事業が凍結されるのは、経済産業省が特別目的会社（SPC）に対して補助金を出すしくみにしたからである。日本送電は三井物産・丸紅・SB エナジーの出資によっている。このため、3 社での合意がなければ事業は進展しない。

現在、SB エナジーは事業の再開を目指しているが、三井物産に代わるパートナー探しに難航しており、目処は立っていない。一部には、ソフトバンクに対する他社のイメージは必ずしも良くないことが、パートナー探しに影響しているとも言われているようである。

3.計画の凍結による影響

計画の凍結により、SB エナジーが送電線網の整備を前提に想定していた、国内最大級の出力 60 万 kW 規模の風力発電所建設の計画も頓挫する公算が大きくなった。

また、留萌管内の各市町村からも失望の声が上がっている。北海道新聞の取材から、各町村の首長が落胆している様子が伝わる。

表 留萌管内の首長のコメント

森利男（苫前町）	「事業が滞り、心配していた。凍結は残念でならないが、国や事業者には今後も働きかけていきたい。」
関次雄（小平町）	「発電に関する設備の維持管理などで、新たな仕事や雇用が生まれたり、遊休地の利活用が進んでいただけないに残念だ。」
笹川洸志（遠別町）	「事業凍結には驚いた。SB エナジーの担当者は以前、何としても風力発電所を整備したいと話していたが難しいのかもしれない。」

出所：道新（20151008）

一方で、苫前町で 20 基の風車を展開するユーラスエナジー苫前は、私どもが行った聞き取り調査において、この事業凍結について「影響はない」とコメントしている。

4.今後の動き

現在、国は依然として原子力発電をベースロード電源と位置づけ、再生可能エネルギーの拡大に対しては消極的といわざるを得ない状況である。このため、国からのさらなる支援による事業の大規模な進展は現実的ではない。前項で示しているとおり、送電線網が強化されない限り道北日本海側の風力発電事業は進展することはない。

その一方で、道北一帯のポテンシャルを生かすため、風車を増やしたいと考えている自治体や企業は送電線網に頼らない事業を検討しはじめている。苫前町では川崎重工などの民間企業を中心に風車の電気を水素に替える実験を 2016 年度からはじめている。また、SB エナジーでも同様に風力発電からの電気で水素を取り出す案を模索している。しかし、水素の活用に関してはまだ実証実験の段階で不透明な部分が多く、燃料電池などについても費用がかかるというのが実情である。